



金沢市公報

号外第29号の2

平成19年(2007年)9月28日

〒920-8577

金沢市広坂1丁目1番1号

発行所 金沢市役所

(題字 山出金沢市長)

◎ 目 次

● 公 告

○金沢市の人事行政の運営等の状況について

(職 員 課) 1

ページ

公 告

金沢市人事行政の運営等の状況の公表に関する条例(平成17年条例第1号)第6条の規定により、金沢市の人事行政の運営等の状況を次のとおり公表します。

平成19年9月28日

金沢市長 山 出 保

第1 人事行政の運営の状況

1 職員の任免及び職員数に関する状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(単位：人)

部 門	職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由	
	平成18年	平成19年			
一般行政部門	議 会	20	19	△ 1	事務の統廃合縮小等
	総 務	355	349	△ 6	事務の統廃合縮小等
	税 務	152	152	0	
	民 生	308	309	1	児童相談所の体制強化等
	衛 生	499	488	△ 11	収集部門の体制見直し等
	労 働	7	7	0	
	農 林 水 産	79	75	△ 4	事務の統廃合縮小等
	商 工	47	50	3	工業団地造成の本格化等
	土 木	300	289	△ 11	事務の統廃合縮小等
小 計	1,767	1,738	△ 29		
特別行政部門	教 育	545	528	△ 17	事務の統廃合縮小、欠員不補充等
	消 防	414	409	△ 5	欠員不補充
	小 計	959	937	△ 22	
公営企業等 会 計 部 門	病 院	274	275	1	欠員補充
	水 道	138	135	△ 3	事務の統廃合縮小等
	下 水 道	113	106	△ 7	事務の統廃合縮小等
	そ の 他	290	261	△ 29	事務の統廃合縮小等
	小 計	815	777	△ 38	
合 計	3,541	3,452	△ 89		

(注) 1 各年4月1日現在の人数です。

2 職員数は、一般職に属する職員数です。

(2) 職員の退職状況

(平成18年4月1日～平成19年3月31日) (単位:人)

区 分	勸奨・定年退職	自己都合	死亡退職	その他	計
人 数	122	37	3	15	177

(3) 職員採用候補者試験の実施状況

(平成18年4月1日～平成19年3月31日) (単位:人)

試 験 区 分	申込者数			受験者数 (A)			合格者数 (B)			倍率	採用者数			
	男性	女性	計	男性	女性	計	男性	女性	計	A/B	男性	女性	計	
大学卒業程度	事 務	205	163	368	145	114	259	8	9	17	15.2	7	8	15
	農 業	8	2	10	4	0	4	2	0	2	2.0	2	0	2
	消 防 士	58	2	60	52	0	52	3	0	3	17.3	1	0	1
	獣 医 師	0	2	2	0	2	2	0	2	2	1.0	0	1	1
	薬 剤 師	8	2	10	7	1	8	1	0	1	8.0	1	0	1
	保 健 師	0	53	53	0	42	42	0	3	3	14.0	0	3	3
	小 計	279	224	503	208	159	367	14	14	28	13.1	11	12	23
短大・高校卒業程度	事 務	12	14	26	8	10	18	1	2	3	6.0	1	2	3
	消 防 士	52	2	54	42	2	44	11	1	12	3.7	11	1	12
	保 育 士	3	45	48	3	41	44	0	3	3	14.7	0	3	3
	看 護 師	1	19	20	1	19	20	1	13	14	1.4	1	10	11
	理 学 療 法 士	2	3	5	2	2	4	0	2	2	2.0	0	2	2
	臨 床 検 査 技 師	6	15	21	5	13	18	1	0	1	18.0	0	0	0
	管 理 栄 養 士	0	20	20	0	20	20	0	3	3	6.7	0	3	3
小 計	76	118	194	61	107	168	14	24	38	4.4	13	21	34	
技能労働者	清 掃 業 務 技 士	76	0	76	70	0	70	7	0	7	10.0	6	0	6
	小 計	76	0	76	70	0	70	7	0	7	10.0	6	0	6
職務経験者	心 理	3	2	5	3	2	5	1	0	1	5.0	1	0	1
	小 計	3	2	5	3	2	5	1	0	1	5.0	1	0	1
合 計		434	344	778	342	268	610	36	38	74	8.2	31	33	64

2 職員の給与の状況

(1) 人件費の状況 (平成18年度普通会計決算見込み)

区 分	住民基本台帳人口 (平成18年度末)	歳 出 額 A	実 質 収 支	人 件 費 B	人 件 費 率 B/A	(参考)平成17 年度の人件費率
平成18年度	441,681人	153,740,953千円	1,873,832千円	25,308,768千円	16.5%	15.6%

(2) 職員給与費の状況 (平成19年度普通会計予算)

区 分	職 員 数 A	給 与 費				1人当たり給与費 B/A
		給 料	職 員 手 当	期 末 ・ 勤 勉 手 当	計 B	
平成19年度	2,767人	11,417,084千円	2,355,706千円	4,808,308千円	18,581,098千円	6,715千円

- (注) 1 給与費は、当初予算に計上された額です。
2 職員手当には、退職手当を含みません。

(3) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況

区 分	平成18年4月1日現在			平成19年4月1日現在		
	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
一般行政職	42歳5月	353,200円	444,510円	42歳7月	350,400円	461,700円
技能労務職	46歳2月	317,700円	357,793円	46歳8月	317,800円	385,300円

(注) 平均給与月額とは、給料月額と諸手当の額を合計したものです。

(4) 職員の初任給の状況

区 分		金 沢 市	国
一般行政職	大学卒	平成18年4月1日現在	I種 179,200円 II種 170,200円
		平成19年4月1日現在	I種 179,200円 II種 170,200円
	高校卒	平成18年4月1日現在	138,400円
		平成19年4月1日現在	138,400円
技能労務職	高校卒	平成18年4月1日現在	-円
		平成19年4月1日現在	-円

(5) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況

区 分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年	経験年数30年	
一般行政職	大学卒	平成18年4月1日現在	276,002円	331,191円	383,045円	438,085円
		平成19年4月1日現在	273,824円	321,362円	368,550円	441,466円
	高校卒	平成18年4月1日現在	218,320円	290,214円	340,550円	400,900円
		平成19年4月1日現在	228,300円	287,850円	327,290円	397,183円
技能労務職	高校卒	平成18年4月1日現在	224,628円	251,269円	287,146円	358,215円
		平成19年4月1日現在	223,725円	255,509円	287,762円	349,961円

(6) ラスパイレス指数の状況(各年4月1日現在)

平成14年	平成15年	平成16年	平成17年	平成18年
102.4	101.9	100.0	100.3	100.1

(注) ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数です。

(7) 一般行政職の級別職員数の状況

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
1級	主事、技師	89人	6.8%
2級	主事、技師	161人	12.4%
3級	主査、主任	369人	28.4%
4級	課長補佐、主査、主任	274人	21.1%
5級	課長補佐	227人	17.5%
6級	課長、課長補佐	114人	8.8%
7級	部長、課長	46人	3.5%
8級	部長	5人	0.4%
9級	局長	14人	1.1%
合 計		1,299人	100.0%

(8) 職員手当の状況

ア 期末・勤勉手当

金 沢 市			国		
1人当たり平均支給額(平成18年度) 1,727千円					
(平成18年度支給割合)			(平成18年度支給割合)		
区 分	期 末 手 当	勤 勉 手 当	区 分	期 末 手 当	勤 勉 手 当
6 月 期	1.40 月分	0.725 月分	6 月 期	1.40 月分	0.725 月分
12 月 期	1.60 月分	0.725 月分	12 月 期	1.60 月分	0.725 月分
計	3.00 月分	1.45 月分	計	3.00 月分	1.45 月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 有			(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 有		

イ 退職手当

(平成19年4月1日現在)

金 沢 市			国		
(平成18年度支給率)			(平成18年度支給率)		
支 給 率	自 己 都 合	勸 奨 ・ 定 年	支 給 率	自 己 都 合	勸 奨 ・ 定 年
勤 続 20 年	23.50 月分	30.55 月分	勤 続 20 年	23.50 月分	30.55 月分
勤 続 25 年	33.50 月分	41.34 月分	勤 続 25 年	33.50 月分	41.34 月分
勤 続 35 年	47.50 月分	59.28 月分	勤 続 35 年	47.50 月分	59.28 月分
最 高 限 度	59.28 月分	59.28 月分	最 高 限 度	59.28 月分	59.28 月分
(その他の加算措置) ・定年前早期退職特例措置(2%~20%加算) ・退職時特別昇給 なし			(その他の加算措置) ・定年前早期退職特例措置(2%~20%加算) ・退職時特別昇給 なし		
平成18年度 1人当たり 平均支給額	自己都合 勸 奨 定 年	5,815 千円 28,240 千円 25,242 千円			

ウ 地域手当(平成18年度)

支給総額	310,104 千円		
支給職員1人当たり平均支給額	88,880 円		
支給地域等	支 給 率	支給対象職員数	国の支給率
東京都特別区内	13 %	7 人	13 %
医 師	11 %	33 人	11 %
金 沢 市	1 %	3,446 人	1 %

エ 特殊勤務手当

(平成19年4月1日現在)

支給総額(平成18年度)	237,973 千円		
支給対象職員1人当たり平均支給年額(平成18年度)	140,563 円		
職員全体に占める支給対象職員の割合(平成18年度)	47.8 %		
手当の種類(手当数)	37 種類		
代表的な手当の名称	支 給 額 の 多 い 手 当	1 変則勤務手当 2 汚物処理手当 3 医療従事手当 4 消防危険作業手当 5 市税等賦課徴収手当	

	支給対象職員の多い手当	1 変則勤務手当 2 消防危険作業手当 3 汚物処理手当 4 病院勤務手当 5 児童保育等業務手当
--	-------------	---

オ 時間外勤務手当

平成18年度	支給総額	1,227,263 千円
	職員1人当たり支給年額	346,684 円
平成17年度	支給総額	1,259,295 千円
	職員1人当たり支給年額	350,583 円

カ 扶養手当

(平成19年4月1日現在)

金 沢 市		国	
配偶者	13,000円	配偶者	13,000円
配偶者以外の扶養親族	6,000円	配偶者以外の扶養親族	6,000円
扶養親族でない配偶者を有する場合の扶養親族のうち1人	6,500円	扶養親族でない配偶者を有する場合の扶養親族のうち1人	6,500円
職員が配偶者を有しない場合の扶養親族のうち1人	11,000円	職員が配偶者を有しない場合の扶養親族のうち1人	11,000円
満16歳の年度初めから満22歳の年度末までの子(1人につき・加算額)	5,000円	満16歳の年度初めから満22歳の年度末までの子(1人につき・加算額)	5,000円

キ 住居手当

(平成19年4月1日現在)

金 沢 市			国		
借 家 間	家賃22,000円以下	家賃額 - 10,000円	借 家 間	家賃23,000円以下	家賃額 - 12,000円
	家賃22,000円を超え 54,000円未満	(家賃額 - 22,000円) × 1/2 + 12,000円		家賃23,000円を超え 55,000円未満	(家賃額 - 23,000円) × 1/2 + 11,000円
	家賃54,000円以上	28,000円		家賃55,000円以上	27,000円
自 宅	世帯主である職員	3,200円	自 宅	世帯主である職員(新築・購入から5年間)	2,500円

ク 通勤手当

(平成19年4月1日現在)

金 沢 市			国		
交通機関利用者	運賃相当額(支給限度額 60,000円)		交通機関利用者	運賃相当額(支給限度額 55,000円)	
交通用具利用者	2~4 km	2,200円	交通用具利用者	2~5 km	2,000円
	4~6 km	4,400円		5~10 km	4,100円
	6~8 km	5,200円		10~15 km	6,500円
	8~10 km	6,100円		15~20 km	8,900円
	10~40 km 2 kmごとに1,000円加算			20~25 km	11,300円
	40~42 km	22,100円		25~30 km	13,700円
	42~44 km	23,050円		30~35 km	16,100円
	44~58 km 2 kmごとに950円加算			35~40 km	18,500円
	58~60 km	30,650円		40~45 km	20,900円
	60 km以上	31,600円		45~50 km	21,800円
			50~55 km	22,700円	
			55~60 km	23,600円	
			60 km以上	24,500円	

(9) 特別職の報酬等の状況

(平成19年4月1日現在)

区 分		給 料 ・ 報 酬 の 月 額		期 末 手 当
給 料	市 長	平成15年1月1日～平成17年3月31日	1,121,000円	(平成18年度支給割合) 6月期 1.60月分 12月期 1.75月分 計 3.35月分 加算措置 有
		平成17年4月1日～平成20年3月31日	1,062,000円	
	副 市 長	平成15年1月1日～平成17年3月31日	912,000円	
		平成17年4月1日～平成20年3月31日	864,000円	
報 酬	議 長	780,000円		(平成18年度支給割合) 6月期 1.60月分 12月期 1.75月分 計 3.35月分 加算措置 有
	副 議 長	715,000円		
	議 員	670,000円		

(注) 市長、副市長の給料は、平成15年1月1日から平成17年3月31日までは5%、平成17年4月1日から平成20年3月31日までは10%減額しています。

3 職員の勤務時間その他の勤務条件の状況

(1) 勤務時間の状況

(平成19年4月1日現在)

1週間の勤務時間	勤 務 箇 所	開始時刻	終了時刻	休 憩 時 間
40時間	市役所本庁、埋蔵文化財センター、福祉指導監査課、再開発課、企業局本局及び南部維持管理センター	午前9時	午後5時45分	午後零時15分から午後1時まで
	上記以外の勤務箇所	午前8時30分	午後5時15分	正午から午後零時45分まで

(注) 1 業務の性質により、上記の勤務時間によることができない勤務箇所の勤務時間は、別に定めています。
2 平成19年度から、24時間交替制勤務の職員を除き、休息時間を廃止しています。

(2) 休暇の状況

(平成19年4月1日現在)

区 分	事 由	期 間
年次有給休暇		1年度において20日の範囲内(20日を限度に翌年度に繰り越すことができます。)
病気休暇	下記以外	90日の範囲内
	結核性疾患	1年の範囲内
	公務上又は通勤による負傷又は疾病	必要と認められる期間
特別休暇	選挙権その他公民としての権利の行使	必要と認められる期間
	証人、鑑定人、参考人等として国会、裁判所、地方公共団体の議会その他官公署へ出頭する場合	必要と認められる期間
	骨髄移植のための登録又は提供に伴う検査、入院等	必要と認められる期間
	自発的に、かつ、報酬を得ないで社会に貢献する活動を行う場合	1年度において5日の範囲内
	結婚休暇	7日を超えない範囲内
	妊娠中又は出産後1年以内の女子職員が保健指導・健康診査を受ける場合	必要と認められる期間
	妊娠中の女子職員が通勤に利用する交通機関の混雑の程度が母体の健康維持に重大な支障を与える程度に及ぶ場合	勤務時間の始め又は終わりにつき、1日を通じて1時間を超えない範囲で各々必要があると認める期間
	妊娠に起因するつわり等の障害のため勤務することが著しく困難な場合	10日を超えない範囲内
	産前・産後休暇	産前8週間(多胎妊娠の場合は14週間)、産後8週間

生後1年9月に達しない子を育てる職員が、その子の保育のため授乳等を行う場合	1日2回それぞれ45分以内の期間
生理休暇	2日の範囲内
職員の妻が出産する場合	出産の日後4週間を経過するまでの期間内における3日の範囲内
職員の妻が出産する場合で、当該出産に係る子又は小学校就学の始期に達するまでの子を養育する職員が、これらの子の養育のため勤務しないことが相当であると認められるとき	出産予定日の8週間前の日から出産後8週間を経過するまでの期間内における5日の範囲内
小学校就学の始期に達するまでの子を養育する職員が、その子の看護のため勤務しないことが相当であると認められる場合	1年度において5日の範囲内
忌引休暇	親族の区分により1日から8日の範囲内
父母、配偶者、配偶者の父母及び子の追悼のための特別な行事(死亡後15年以内に行われるものに限る。)	1日の範囲内
夏季休暇	5日の範囲内
地震、水害、火災その他の災害により職員の現住居が滅失し、又は損壊した場合で、職員が当該住居の復旧作業等のため勤務しないことが相当であると認められるとき	7日の範囲内
地震、水害、火災その他の災害又は交通機関の事故等により勤務することが困難であると認められる場合	必要と認められる期間
介護休暇	配偶者、父母、子、配偶者の父母、祖父母及び兄弟姉妹等を2週間以上にわたり介護するため、勤務しないことが相当であると認められるとき
	介護を必要とする一の継続する状態ごとに、連続する6月の範囲内

4 職員の分限及び懲戒処分の状況

(1) 分限処分の状況

(平成18年4月1日～平成19年3月31日) (単位:人)

区 分	降 任	免 職	休 職	降 給	計
勤務実績が良くない場合	0	0			0
心身の故障の場合	0	0	26		26
職に必要な適格性を欠く場合	1	0			1
職制、定数の改廃、予算の減少により廃職、過員を生じた場合	0	0			0
刑事事件に関し起訴された場合			0		0
条例で定める事由による場合			0	0	0
計	1	0	26	0	27

(2) 懲戒処分の状況

(平成18年4月1日～平成19年3月31日) (単位:人)

区 分	戒 告	減 給	停 職	免 職	計
給与・任用に関する不正	0	0	0	0	0
一般服務違反関係(欠勤、勤務態度不良等)	1	1	0	0	2
一般非行関係(傷害、暴行等)	0	0	1	0	1
収賄等関係	0	0	0	0	0
道路交通法違反	1	0	1	0	2
監督責任	0	1	0	0	1
計	2	2	2	0	6

5 職員のサービスの状況

(1) 時間外勤務及び休日勤務の状況

(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

時間外・休日勤務総時間数	職員1人当たりの時間外・休日勤務月平均時間数
450,769 時間	11.8 時間

(2) 年次有給休暇の使用状況

(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

総付与日数 A	総使用日数 B	対象職員数 C	平均使用日数 B/C	消化率 B/A
137,878 日	33,653.2 日	3,541 人	9.4 日	24.4 %

(3) 育児休業及び部分休業の利用状況

(平成18年4月1日～平成19年3月31日) (単位：人)

	育児休業 取得者数	うち両休業 取得者数	部分休業 取得者数	平成18年度中に 新たに育児休業 が取得可能と なった職員	うち育児休業		
					取得者数	うち両休業 取得者数	うち部分休業 取得者数
男性職員	0	0	1	97	0	0	0
	0	0	0				
女性職員	36	0	3	37	36	0	0
	23	0	2				
計	36	0	4	134	36	0	0
	23	0	2				

(注) 「育児休業取得者数」、「部分休業取得者数」、「うち両休業取得者数」の欄の上段は、平成18年度に新たに育児休業（部分休業）を取得した者、下段は育児休業（部分休業）の期間が平成17年度から平成18年度にかけて引き続いている者の数です。

(4) 介護休暇の取得状況

(平成18年4月1日～平成19年3月31日) (単位：人)

	介護休暇 取得者数	要介護者数（職員との続柄別）						
		配偶者	父 母	子	配偶者の父母	祖父母	兄弟姉妹	その他
男性職員	0	0	0	0	0	0	0	0
女性職員	1	1	0	0	0	0	0	0
計	1	1	0	0	0	0	0	0

6 職員の研修及び勤務成績の評定の状況

(1) 職員の研修の状況

(平成18年4月1日～平成19年3月31日) (単位：人)

実施機関	研 修 名	受講人数	
金沢市職員研修所	一 般 研 修	基 本 研 修	604
		さ わ や か 応 対	77
		実 務 研 修	90
		階 層 別 研 修	638
		政策形成能力向上研修	77
		男女共同参画推進研修	20
	派 遣 研 修	103	
	特 別 研 修	2	
	自 己 啓 発	252	
	部 局 専 門 研 修	886	
	計	2,749	

企 業 局	基 本 研 修	735
	実 務 研 修	367
	派 遣 研 修	320
	計	1,422
消 防 局	基 本 研 修	570
	実 務 研 修	150
	特 別 研 修	3
	計	723

(2) 職員の勤務成績の評定の状況

種 類	定 期 評 定	特 別 評 定	
対 象	条件附採用期間中の職員以外の職員	条件附採用期間中の職員	特に必要があると認められる職員
評定対象期間	前年の10月1日～9月30日	採用日から5箇月	必要な期間
評 定 範 囲	成績（仕事の成果） 情意（取組姿勢） 能力（基本的能力・仕事の能力・ 協働の能力）	将来性 勤務態度 勤務実績	成績（仕事の成果） 情意（取組姿勢） 能力（基本的能力・仕事の能力・ 協働の能力）
評 定 結 果 の 反 映	人材育成 任用（昇任・配置換） 給与（昇給・勤勉手当）	人材育成 任用（正式任用）	人材育成 任用（昇任・配置換） 給与（昇給・勤勉手当）

7 職員の福祉及び利益の保護の状況

(1) 福利厚生制度の概要

職員の福利厚生については、平成18年度まで金沢市職員共済組合、金沢市健康保険組合及び金沢市職員互助会が事業主体として実施していましたが、平成18年度末で金沢市職員共済組合及び金沢市健康保険組合は解散し、平成19年度から石川県市町村職員共済組合に加入しました。

それぞれの平成18年度の事業概要については次のとおりです。

① 金沢市職員共済組合

金沢市職員共済組合は、地方公務員等共済組合法に基づき職員の退職後の年金給付や育児・介護休業中の職員の手当金給付を行うほか、年金原資をもとに職員に対する貸付業務を実施。

（平成19年度から石川県市町村職員共済組合に加入）

ア 組合員の状況

（平成19年3月31日現在）

組合員の種別	一般・消防職	特 別 職
組 合 員 数	3,404 人	7 人

イ 掛金・負担金の状況

（平成19年3月31日現在）

区 分	短 期（育児休業手当金等）		長 期（年金給付）	
	掛 金 率	負 担 金 率	掛 金 率	負 担 金 率
一 般 ・ 消 防 職	1.1875 %	1.4675 %	88.075 %	111.075 %
特 別 職	0.95 %	1.23 %	68.69 %	86.19 %

（注）掛金率とは、組合員（職員）が負担する率のことで、負担金率とは事業主（金沢市）が負担する率のことで

す。

実際の掛金・負担金額は、給料月額に掛金率・負担金率を乗じて得た額となります。

ウ 短期給付の状況

短期給付とは、育児休業中の職員に対する育児休業手当金（最長、子どもが満1歳6月に達するまで）と介護休業中の職員に対する介護休業手当金（3箇月まで）のことです。

区 分	人 数	支 給 額	1人当たり支給額
育児休業手当金	55人	39,040千円	709,818円
介護休業手当金	0人	0千円	0円

エ 長期給付の状況

長期給付とは、各種の年金（退職、障害、遺族共済年金）の給付のことです。

区 分	支 給 者 数	支 給 額	1人当たり支給額
退職共済年金	1,808人	3,472,179千円	1,920,453円
障害共済年金	43人	45,003千円	1,046,578円
遺族共済年金	610人	764,718千円	1,253,636円

オ 貸付の状況

区 分	件 数	金 額	1件当たり貸付額
普通貸付	378件	301,548千円	797,745円
住宅貸付	604件	3,420,275千円	5,662,708円
災害貸付	3件	4,104千円	1,368,083円
特別貸付	190件	160,057千円	842,407円
計	1,175件	3,885,984千円	3,307,220円

(注) 特別貸付とは、特定目的（結婚・入学等）に対する貸付です。

カ 収支決算の状況（長期経理）

（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

収 入			支 出		
区 分	金 額	1人当たり額	区 分	金 額	1人当たり額
	千円	円		千円	円
負 担 金	2,892,566	847,018	給 付 金	4,281,900	1,253,851
掛 金	1,625,014	475,846	事 務 費	3,081	902
基礎年金交付金	362,192	106,059	連 合 会 払 込 金	9,325	2,731
利息及び配当金	623,426	182,555	基礎年金拠出金負担金	1,207,994	353,732
そ の 他	31,792	9,310	繰 越 金	32,690	9,572
計	5,534,990	1,620,788	計	5,534,990	1,620,788

(注) 連合会とは、地方公務員共済組合連合会のことです。

② 金沢市健康保険組合

金沢市健康保険組合は、健康保険法に基づき職員の健康保持及び病氣回復のための療養の給付などを実施。

（平成19年度から石川県市町村職員共済組合に加入）

ア 被保険者の状況

（平成19年3月31日現在）

区 分	男 性	女 性	計
被 保 険 者 数	2,727人	1,252人	3,979人

イ 保険料率の状況

（平成19年3月31日現在）

区 分	被 保 険 者	事 業 主	計
料 率	33.442%	33.442%	66.884%

(注) 被保険者とは職員等で、事業主とは金沢市のことです。

実際の保険料は、標準報酬月額（給料+各種手当）に保険料率を乗じて得た額となります。

ウ 健康診断等の実施状況

項 目	受 診 対 象 者	受 診 者 数
法定健診		
胸部エックス線検査	全職員	1,969 人
身体測定等 (検尿・血圧等)	〃	2,127 人
心電図	新採・35歳・40歳以上	1,196 人
聴力	〃	1,192 人
血液検査	〃	1,199 人
任意健診 (主なもの)		
肝機能検査	希望者	328 人
がん検診 (胃・大腸など)	30歳又は40歳以上の希望者	598 人
人間ドック	30歳以上の希望者	1,708 人
骨粗鬆症検診	〃	182 人
VDT検査	OA機器取扱者	292 人

(注) VDT検査とは、長時間OA機器を取り扱う職員の健康障害の発生を未然に防止するための検査であり、眼の検査が中心となります。

エ 収支決算の状況

(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

収 入			支 出		
区 分	金 額	1人当たり額	区 分	金 額	1人当たり額
	千円	円		千円	円
保 険 料 収 入	1,654,480	410,847	事 務 費	23,032	5,719
(掛 金)	(812,959)	(201,877)	保 険 給 付 費	965,366	239,724
(負 担 金)	(812,976)	(201,881)	(法 定 給 付 費)	(935,031)	(232,191)
(任 意 継 続 等)	(28,545)		(付 加 給 付 費)	(30,335)	(7,533)
財 政 調 整 事 業 交 付 金	23,767	5,902	抛 出 金	533,776	132,549
雑 収 入	497,448	123,528	(老 人 保 健 抛 出 金)	(230,305)	(57,190)
			(退 職 者 給 付 抛 出 金)	(303,471)	(75,359)
			保 健 事 業 費	112,894	28,035
			(保 健 指 導 宣 伝 費)	(8,240)	(2,046)
			(疾 病 予 防 費)	(100,795)	(25,030)
			(そ の 他)	(3,859)	(959)
			財 政 調 整 事 業 抛 出 金	29,660	7,365
			承 継 財 産 繰 入	507,120	125,930
			そ の 他	3,847	955
計	2,175,695	540,277	計	2,175,695	540,277

(注) 法定給付とは健康保険法で定められた(療養の)給付で、付加給付とは健康保険組合の規約に基づく法定外給付です。

③ 金沢市職員互助会

金沢市職員互助会は、会員相互の福祉の増進を図ることを目的としています。

ア 会員の状況

(平成19年4月1日現在)

区 分	男 性	女 性	計
会 員 数	2,403 人	934 人	3,337 人

イ 掛金・負担金の状況

(平成19年4月1日現在)

区 分	掛 金 率	負 担 金 率	計
負 担 率	5.0 %	2.5 %	7.5 %

(注) 掛金率とは、会員（職員）が負担する率のことで、負担金率とは事業主（金沢市）が負担する率のことで

す。

実際の掛金・負担金額は、給料月額に掛金率・負担金率を乗じて得た額となります。

ウ 給付金の概要

種 類	状 況	内 訳	金 額
結 婚 祝 金	結婚したとき	本 人	60,000 円
出 生 祝 金	子どもが生まれたとき	本 人	50,000 円
入 学 祝 金	子どもが小・中学校に入学したとき	小 学 校	20,000 円
		中 学 校	20,000 円
卒 業 祝 金	子どもが中学校を卒業したとき	中 学 校	30,000 円
弔 慰 金	死亡したとき	本 人	500,000 円
		配偶者・子	100,000 円
		親	50,000 円
		兄弟姉妹	30,000 円
入 院 見 舞 金	30日以上入院したとき	本 人	15,000 円

エ 収支決算の状況

(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

収 入			支 出		
区 分	金 額	1人当たり額	区 分	金 額	1人当たり額
掛 金	70,787 ^{千円}	20,465 ^円	事 務 局 費	2,055 ^{千円}	594 ^円
会 員 掛 金			給 付 事 業 費	33,871 ^{千円}	9,792 ^円
負 担 金	48,492	14,019	祝 金 ・ 見 舞 金		
事 業 主 負 担			厚 生 事 業 費	56,380	16,300
そ の 他 収 入	37,345	10,796	レクリエーション助成、宿泊・体育施設利用助成など		
団体保険還付金、繰越金			体 育 部 等 助 成 費	6,912	1,998
			そ の 他 経 費	57,406	16,596
			食 堂 運 営 費 ・ 団 体 保 険 料 等		
計	156,624	45,280	計	156,624	45,280

(2) 公務災害補償の状況

(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

認 定 件 数	内 訳	
	公 務 災 害	通 勤 災 害
37 件	34 件	3 件

第2 平成18年度における金沢市公平委員会の業務の状況

1 勤務条件に関する措置の要求の状況

区 分	平成18年3月31日 現在未処理件数 A	平成18年4月1日～ 平成19年3月31日の 措置要求件数 B	平成18年4月1日～ 平成19年3月31日の 処理件数 C	平成19年3月31日 現在未処理件数 A + B - C
給 与	0	0	0	0
旅 費	0	0	0	0
勤 務 時 間	0	0	0	0
休 暇	0	0	0	0
執 務 環 境	0	0	0	0
厚 生 福 利	0	0	0	0
転 任	0	0	0	0
任 用	0	0	0	0
そ の 他	0	0	0	0
合 計	0	0	0	0

2 不利益処分に関する不服申立ての状況

区 分	平成18年3月31日 現在未処理件数 A	平成18年4月1日～ 平成19年3月31日の 不服申立て件数 B	平成18年4月1日～ 平成19年3月31日の 処理件数 C	平成19年3月31日 現在未処理件数 A + B - C
分 限 処 分	降 給	0	0	0
	降 任	0	0	0
	休 職	0	0	0
	免 職	0	0	0
懲 戒 処 分	戒 告	0	0	0
	減 給	0	0	0
	停 職	0	0	0
	免 職	0	0	0
転 任	0	0	0	0
そ の 他	0	0	0	0
合 計	0	0	0	0

平成19年(2007年)9月28日 印刷
平成19年(2007年)9月28日 発行
定価 120円

発行人
発行所
印刷所 石川県金沢市黒田1丁目65番地

金 沢 市
金 沢 市 役 所
カネモト印刷(株)